

平成29年5月25日

平成29年3月期 決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 遠藤 宏歳）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

《添付資料》

○平成29年3月期 決算の概況



平成29年3月期 決算の概況

平成29年5月25日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <http://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>
 本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 遠藤 宏歳
 問合せ先責任者 役職名 収益管理部長
 氏名 浜田 淳一 TEL 03-3257-3471
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 連結決算の有無 無
 親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	
平成29年3月期	15,259	2,580	1,444	
平成28年3月期	15,207	1,567	945	

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
平成29年3月期	3,611.46	2.4	40.2	47.5
平成28年3月期	2,363.14	1.6	40.5	47.9

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{○正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{○正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態（平成29年3月31日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成29年3月期	83,052	59,512	71.7	148,782.08
平成28年3月期	82,238	58,882	71.6	147,206.15

(参考) 自己資本 平成29年3月期第3四半期 59,513百万円 平成28年3月期 58,882百万円

3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成28年3月期	—	—	—	1,969.28	1,969.28	787	83.3	1.3
平成29年3月期	—	—	—	2,200.00	2,200.00	880	60.9	1.5

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.8 「2. 会計方針の変更等に関する事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数
(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数

平成 29 年 3 月期	400,000 株	平成 28 年 3 月期	400,000 株
平成 29 年 3 月期	— 株	平成 28 年 3 月期	— 株

○添付資料の目次

1. 平成28年度の事業概況	2
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
3. 補足情報	16
(1) 平成28年度 損益状況の対前期比較	16
(2) 種目別保険料・保険金	17
(3) 有価証券	18
(4) 金銭の信託	18
(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	19
(6) リスク管理債権情報	19
(7) 単体ソルベンシー・マージン比率	20

1. 平成28年度の事業概況

(経営環境)

平成28年度の日本経済は、海外景気が改善に向かうなか、企業部門を中心に緩やかな回復傾向で推移しました。個人消費は、家計の節約志向等を背景に、力強さに欠ける展開が続きました。設備投資は、更新・維持投資や研究開発投資を中心に、均せば回復傾向で推移しました。公共投資は、人手不足の影響が残るなか足踏みが続きました。輸出は、米国景気の回復や中国景気の安定等を背景に、底堅く推移しました。金融市場は、米国トランプ政権の経済政策への期待等から、11月中旬以降、円安・株高が進みました。長期金利は、9月に日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入したことを受け、10年国債利回りの誘導目標である0%付近での推移が続きました。

(事業の経過)

このような情勢のなか、平成28年度は、8月に会社設立20周年を迎えるとともに、平成26年4月にスタートした第4次中期経営計画(3ヵ年)の最終年度として、営業支援・営業推進機能の強化、お客さまサービスの拡充、事務・システム品質の改善、人材育成態勢の強化や各種管理態勢の高度化等を推進してまいりました。

営業・サービス面においては、企業・団体のお客さまの福利厚生制度をサポートする、傷害保険等の福利厚生制度関連商品のほか、企業の経営にかかわる諸リスクへの解決策を提供する、取引信用保険や会社役員賠償責任保険(D&O保険)等の販売に加え、企業のリスク課題に対するコンサルティング力の強化等に取り組んでまいりました。

平成28年4月に発生した熊本地震では、お客さまの被害状況や安否のご確認を行ない、迅速な請求案内・支払手続きに努めました。

ご高齢のご契約者に対しては、平成29年2月から、現況やご請求の有無等を確認するためのアウトバウンドコール、ならびに、当社からの通知物が不着返送となった場合や大災害発生時等に、ご連絡が取れない場合における、第二連絡先の登録を開始いたしました。

また、ご契約者向けのアンケートの内容を見直すとともに、保険金ご請求者を対象としたアンケートを新設し、お客さまからいただいたご意見を業務改善に活用しております。

経営品質面においては、業務継続態勢の高度化の観点から、平成28年4月に損害サービス部大阪損害サービスグループを新設し、平時の支払業務を開始いたしました。

平成28年6月の定時株主総会では、コーポレートガバナンス上の効果等を勘案し、外部専門家として弁護士・会計士からそれぞれ1名を社外監査役に選任いたしました。

このほか、事務の適正性の確認や事務フローの見直し、システムインフラの高度化、統合的リスク管理(ERM)態勢の整備を進めるとともに、「働き方改革」を掲げ、業務効率化の推進や職場環境の整備、人材育成等にも取り組んでまいりました。

資産運用面においては、国債による国内債券運用を基本としつつ、運用収益向上の観点から投資信託による内外の債券・株式の分散投資を通じた運用資産の多様化に引き続き取り組み、市場環境等に留意のうえ、機動的な運用を実施いたしました。

(事業の成果)

以上のような取り組みを行なった結果、平成28年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が157億29百万円、資産運用収益が6億81百万円となり、経常収益は164億15百万円となりました。一方、保険引受費用が95億95百万円、営業費及び一般管理費が42億38百万円となり、経常費用は138億35百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べて10億13百万円増加し、25億80百万円となりました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べて4億99百万円増加し、14億44百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて51百万円増加し、152億59百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は前期に比べて15百万円減少し、53億46百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は40.2%となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については前期に比べて56百万円減少し、41億64百万円となった結果、正味事業費率は47.5%となりました。これらに積立保険料等運用益、支払備金戻入額および責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は前期より9億円増加し、19億68百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は3億60百万円となりました。正味支払保険金は1億89百万円で、正味損害率は57.0%であります。

傷害保険：正味収入保険料は119億71百万円となりました。正味支払保険金は38億37百万円で、正味損害率は38.2%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、賠償責任保険、信用保険、労働者災害補償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は29億27百万円となりました。正味支払保険金は13億20百万円で、正味損害率は46.3%であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成29年3月31日現在の総資産は830億52百万円となりました。このうち運用資産は790億79百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は95.2%であります。資産の主な内訳は、国債576億95百万円、その他の証券93億47百万円、預貯金83億49百万円などであります。また、利息及び配当金収入は6億41百万円となりました。

(対処すべき課題)

当社では、平成29年4月からスタートする第5次中期経営計画（3ヵ年）において、引き続き、事務の効率化や経費削減に努めつつ、お客さまからより高い信頼をいただけるように、お客さまのニーズに即した商品・サービスのご提供、お客さま視点からの業務品質向上、各種システムの開発等を推進してまいります。

資産運用では、マイナス金利等市場環境に留意のうえ、適切なリスク管理のもとで、資産運用収益の維持・拡大に向けて取り組んでまいります。

また、内部管理態勢やコンプライアンス態勢のさらなる高度化をはじめ、リスク・リターン・資本のバランスを適切にコントロールしつつ、リスク対比の収益性向上、健全性の確保等に向け、統合的リスク管理（ERM）の経営への活用等を通じ、安定的な利益水準の確保に努めてまいります。

これらの取組みにより、経営理念等に掲げる「お客さまを大切にする会社」を実現してまいります。

2. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	年 度	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金		3,236	3.93	8,351	10.06	5,115
現 金		2		1		
預 貯 金		3,233		8,349		
金 銭 の 信 託		—	—	200	0.24	200
有 価 証 券		71,473	86.91	67,045	80.73	△4,427
国 債		67,530		57,695		
社 債		100		—		
株 式		2		2		
そ の 他 の 証 券		3,839		9,347		
貸 付 金		0	0.00	0	0.00	0
保 険 約 款 貸 付		0		0		
有 形 固 定 資 産		3,578	4.35	3,554	4.28	△24
土 地		2,593		2,593		
建 物		925		889		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		59		70		
無 形 固 定 資 産		1,486	1.81	1,618	1.95	131
ソ フ ト ウ ェ ア		1,286		1,254		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		199		363		
そ の 他 資 産		2,197	2.67	2,213	2.67	16
代 理 店 貸		1,568		1,564		
共 同 保 険 貸		79		74		
再 保 険 貸		104		87		
外 国 再 保 険 貸		2		46		
未 収 金		7		15		
未 収 収 益		125		110		
預 託 金		2		2		
地 震 保 険 預 託 金		88		54		
仮 払 金		217		257		
繰 延 税 金 資 産		266	0.32	68	0.08	△198
貸 倒 引 当 金		△0	△0.00	△0	△0.00	—
資 産 の 部 合 計		82,238	100.00	83,052	100.00	814

(単位:百万円, %)

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
保 險 契 約 準 備 金	20,722	25.20	20,642	24.85	△80
支 払 備 金	5,514		5,074		
責 任 準 備 金	15,208		15,567		
そ の 他 負 債	2,389	2.91	2,406	2.90	17
共 同 保 險 借	123		132		
再 保 險 借	7		4		
外 国 再 保 險 借	141		123		
未 払 法 人 税 等	431		346		
預 り 金	104		82		
前 受 収 益	8		5		
未 払 金	819		851		
仮 受 金	753		860		
賞 与 引 当 金	129	0.16	120	0.14	△9
特 別 法 上 の 準 備 金	113	0.14	370	0.45	256
価 格 変 動 準 備 金	113		370		
負 債 の 部 合 計	23,355	28.40	23,539	28.34	184
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	52,000	63.23	52,000	62.61	—
資 本 剰 余 金	1,455	1.77	1,455	1.75	—
資 本 準 備 金	1,455		1,455		
利 益 剰 余 金	4,468	5.43	5,125	6.17	656
利 益 準 備 金	2,523		2,680		
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,945		2,444		
繰 越 利 益 剰 余 金	1,945		2,444		
株 主 資 本 合 計	57,923	70.43	58,580	70.53	656
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	958	1.17	932	1.12	△26
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	958	1.17	932	1.12	△26
純 資 産 の 部 合 計	58,882	71.60	59,512	71.66	630
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	82,238	100.00	83,052	100.00	814

(注) 1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行なっております。

② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行なっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行なっております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行なっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法により行なっております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。

(7) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行なっております。

2. 会計方針の変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類への影響は軽微であります。

3. (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意し、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。運用資産は主に有価証券であり、国内の公社債による運用を基本としつつ、運用収益向上を企図して投資信託による運用も行なっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスク等に晒されております。投資信託は金利、株価、為替などの市場関連リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、市場関連リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め市場関連リスク管理を行なうとともに、リスク管理にかかわる審議等を行なうリスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。

市場関連リスクの管理にあたっては、損失限度枠等、リスク管理上必要と判断される限度枠を設定し、また、定期的に見直しを行っております。さらに、当社ではVaR手法によるリスク量の計測に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め信用リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。信用リスクの管理にあたっては、保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、特に一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め流動性リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。流動性リスクの管理にあたっては、低流動性資産の運用制限、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	8,351	8,351	—
② 金銭の信託	200	200	—
③ 有価証券			
満期保有目的の債券	18,897	20,607	1,709
その他有価証券	48,145	48,145	—
④ 代理店貸	1,564	1,564	—
資産計	77,160	78,869	1,709

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 金銭の信託

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

これらの時価について、債券は期末日の市場価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	17,963	19,690	1,726
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	934	917	△17
合計		18,897	20,607	1,709

- (ii) その他有価証券の当事業年度中の売却額は1,268百万円であり、売却益の合計額は68百万円であります。また、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	38,798	37,751	1,046
	株式	—	—	—
	その他	5,349	5,100	249
	小計	44,147	42,851	1,296
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	4,198	4,200	△1
	小計	4,198	4,200	△1
合計		48,345	47,051	1,294

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 上記の表中にある「その他」には、金銭の信託が含まれております。

- (iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行なった有価証券はありません。

- (iv) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

④ 代理店貸

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産

③ 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金				
預貯金	8,349	—	—	—
金銭の信託	200	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	1,708	9,038	8,151
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	8,156	20,140	10,501	—
代理店貸	1,564	—	—	—
合計	18,270	21,849	19,539	8,151

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,016百万円、時価は1,386百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は2,067百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は780百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は3,363百万円、繰延税金負債の総額は628百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は2,666百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,773百万円、支払備金263百万円及びソフトウェア174百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金362百万円、自動車損害賠償責任保険にかかる責任準備金266百万円あります。

8. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	5,573百万円
同上にかかる出再支払備金	851百万円
<hr/>	
差引（イ）	4,722百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	352百万円
<hr/>	
計（イ+ロ）	5,074百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	6,061百万円
同上にかかる出再責任準備金	842百万円
<hr/>	
差引（イ）	5,218百万円
その他の責任準備金（ロ）	10,349百万円
<hr/>	
計（イ+ロ）	15,567百万円

9. 1株当たりの純資産額は148,782円08銭であります。

算定上の基礎である純資産額は59,512百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。

10. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		15,840	16,415	575
保 険 引 受 収 益		15,247	15,729	481
正味収入保険料		15,207	15,259	51
収入積立保険料		1	1	△0
積立保険料等運用益		37	29	△8
支払備金戻入額		—	439	439
為替差益		0	—	△0
その他保険引受収益		0	—	△0
資 産 運 用 収 益		586	681	94
利息及び配当金収入		624	641	17
有価証券売却益		—	68	68
積立保険料等運用益振替		△37	△29	8
そ の 他 経 常 収 益		6	4	△1
経 常 費 用		14,272	13,835	△437
保 険 引 受 費 用		9,966	9,595	△370
正味支払保険金		5,362	5,346	△15
損害調査費		803	790	△12
諸手数料及び集金費		3,066	3,090	23
満期戻金		—	7	7
支払備金繰入額		207	—	△207
責任準備金繰入額		526	359	△167
為替差損		—	0	0
資 産 運 用 費 用		8	—	△8
有価証券売却損		8	—	△8
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,297	4,238	△58
そ の 他 経 常 費 用		0	0	△0
その他の経常費用		0	0	△0
経 常 利 益		1,567	2,580	1,013
特 別 損 失		7	256	249
固定資産処分損		1	0	△1
特別法上の準備金繰入額		5	256	251
価格変動準備金		5	256	251
税 引 前 当 期 純 利 益		1,560	2,323	763
法 人 税 及 び 住 民 税		661	670	8
法 人 税 等 調 整 額		△46	208	255
法 人 税 等 合 計		614	878	264
当 期 純 利 益		945	1,444	499

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は125百万円、費用総額は1,169百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,515百万円
支払再保険料	1,256百万円
差引	15,259百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,559百万円
回収再保険金	212百万円
差引	5,346百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,333百万円
出再保険手数料	242百万円
差引	3,090百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△787百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△381百万円
差引(イ)	△406百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△33百万円
計(イ+ロ)	△439百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△189百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△123百万円
差引(イ)	△65百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	424百万円
計(イ+ロ)	359百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	563百万円
貸付金利息	0百万円
不動産賃貸料	78百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	641百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額130百万円及び前払退職金41百万円であります。

4. 1株当たりの当期純利益金額は3,611円46銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は1,444百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,339	2,100	4,440	57,895	786	786	58,681
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	183	△1,099	△916	△916	—	—	△916
当期純利益	—	—	—	—	945	945	945	—	—	945
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	172	172	172
当期変動額合計	—	—	—	183	△154	28	28	172	172	200
当期末残高	52,000	1,455	1,455	2,523	1,945	4,468	57,923	958	958	58,882

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	916百万円	2,291円47銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	787百万円	利益剰余金	1,969円28銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,523	1,945	4,468	57,923	958	958	58,882
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	157	△945	△787	△787	—	—	△787
当期純利益	—	—	—	—	1,444	1,444	1,444	—	—	1,444
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△26	△26	△26
当期変動額合計	—	—	—	157	499	656	656	△26	△26	630
当期末残高	52,000	1,455	1,455	2,680	2,444	5,125	58,580	932	932	59,512

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

（単位：株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	787百万円	1,969円28銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	880百万円	利益剰余金	2,200円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

3. 補足情報

(1) 平成28年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

科 目	年 度	平成27年度 (第20期)	平成28年度 (第21期)	比較増減	増減率
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）		15,464 (15,463)	15,496 (15,495)	31 (32)	0.2 (0.2)
保 險 引 受 収 益 （うち正味収入保険料） （うち収入積立保険料）		15,247 (15,207) (1)	15,729 (15,259) (1)	481 (51) (△0)	3.2 (0.3) (△10.8)
保 險 引 受 費 用 （うち正味支払保険金） （うち損害調査費） （うち諸手数料及び集金費） （うち満期返戻金）		9,966 (5,362) (803) (3,066) (-)	9,595 (5,346) (790) (3,090) (7)	△370 (△15) (△12) (23) (7)	△3.7 (△0.3) (△1.6) (0.8) (-)
資 産 運 用 収 益 （うち利息及び配当金収入） （うち有価証券売却益）		586 (624) (-)	681 (641) (68)	94 (17) (68)	16.1 (2.8) (-)
資 産 運 用 費 用 （うち有価証券売却損）		8 (8)	- (-)	△8 (△8)	△100.0 (△100.0)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 （保険引受に係る営業費及び一般管理費）		4,297 (4,221)	4,238 (4,164)	△58 (△56)	△1.4 (△1.3)
そ の 他 経 常 損 益		5	4	△0	△16.6
経 常 利 益 （保険引受利益）		1,567 (1,067)	2,580 (1,968)	1,013 (900)	64.6 (84.3)
特 別 損 失		7	256	249	3,494.8
特 別 損 益		△7	△256	△249	-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,560	2,323	763	48.9
法 人 税 及 び 住 民 税		661	670	8	1.3
法 人 税 等 調 整 額		△46	208	255	-
法 人 税 等 合 計		614	878	264	42.9
当 期 純 利 益		945	1,444	499	52.8
諸 比 率					
正味損害率		40.5%	40.2%		
正味事業費率		47.9	47.5		
運用資産利回り（インカム利回り）		0.82	0.83		
資産運用利回り（実現利回り）		0.81	0.92		

(参考)時価総合利回り：平成27年度は1.09%、平成28年度は0.86%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り（インカム利回り）
 - ・分子＝利息及び配当金収入
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高
2. 資産運用利回り（実現利回り）
 - ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高
3. 時価総合利回り（参考開示）
 - ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）＋（当期末評価差額＊－前期末評価差額＊）＋繰延ヘッジ損益増減
 - ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＊＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
 - ＊税効果控除前の金額による

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位: 百万円, %)

種 目	年 度	平成27年度 (第20期)			平成28年度 (第21期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災		641	4.1	△8.4	583	3.8	△9.1
傷 害		12,189	78.8	2.1	12,242	79.0	0.4
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
賠 償 責 任		842	5.4	△1.4	855	5.5	1.5
信 用		1,066	6.9	2.6	1,105	7.1	3.7
労 働 者 災 害 補 償 責 任		597	3.9	△0.9	584	3.8	△2.2
そ の 他		125	0.8	0.3	124	0.8	△0.8
合 計		15,463	100.0	1.3	15,495	100.0	0.2

正味収入保険料

(単位: 百万円, %)

種 目	年 度	平成27年度 (第20期)			平成28年度 (第21期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災		394	2.6	△14.0	360	2.4	△8.6
傷 害		11,921	78.4	3.2	11,971	78.5	0.4
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		893	5.9	△7.0	856	5.6	△4.1
賠 償 責 任		623	4.1	15.7	672	4.4	7.9
信 用		632	4.2	40.5	658	4.3	4.1
労 働 者 災 害 補 償 責 任		566	3.7	△1.7	557	3.7	△1.6
そ の 他		176	1.2	7.6	181	1.2	3.1
合 計		15,207	100.0	3.4	15,259	100.0	0.3

正味支払保険金

(単位: 百万円, %)

種 目	年 度	平成27年度 (第20期)			平成28年度 (第21期)			
		金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
火 災		184	△32.9	51.2	189	2.7	57.0	(5.8)
傷 害		3,868	0.9	38.7	3,837	△0.8	38.2	(△0.5)
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,010	△3.0	113.1	947	△6.2	110.6	(△2.5)
賠 償 責 任		89	24.0	16.4	32	△63.5	6.6	(△9.8)
信 用		36	△30.3	7.8	172	376.5	28.2	(20.4)
労 働 者 災 害 補 償 責 任		108	△11.8	20.3	123	13.8	23.6	(3.4)
そ の 他		65	△28.5	39.0	43	△33.7	25.0	(△14.0)
合 計		5,362	△2.3	40.5	5,346	△0.3	40.2	(△0.3)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	平成27年度 (平成28年3月31日現在)			平成28年度 (平成29年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	18,080	20,173	2,092	17,963	19,690	1,726
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	18,080	20,173	2,092	17,963	19,690	1,726
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	621	615	△ 3	934	917	△ 17
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	621	618	△ 3	934	917	△ 17
合計		18,702	20,791	2,089	18,897	20,607	1,709

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	平成27年度 (平成28年3月31日現在)			平成28年度 (平成29年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公 社 債	48,379	46,886	1,492	38,798	37,751	1,046
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,016	1,000	16	5,349	5,100	249
	小 計	49,395	47,886	1,508	44,147	42,851	1,296
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公 社 債	550	550	△ 0	-	-	0
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	2,822	3,000	△ 177	4,198	4,200	△ 1
	小 計	3,372	3,550	△ 177	4,198	4,200	△ 1
合計		52,768	51,436	1,331	48,345	47,051	1,294

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕			平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	1,400	-	8	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1,268	68	-
合 計	1,400	-	8	1,268	68	-

5. 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

(4) 金銭の信託

合同運用の金銭の信託については、上記(3)有価証券の3. その他有価証券に含めて記載しております。

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当ありません。

(6) リスク管理債権情報
破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

(7) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	68,902	70,276
資本金又は基金等	57,136	57,700
価格変動準備金	113	370
危険準備金	34	29
異常危険準備金	9,116	9,586
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,198	1,165
土地の含み損益	915	883
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	389	540
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	2,735	2,731
一般保険リスク (R ₁)	1,782	1,785
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	8	7
資産運用リスク (R ₄)	1,221	1,259
経営管理リスク (R ₅)	70	70
巨大災害リスク (R ₆)	500	471
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	5,036.7	5,146.2

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク)除く)(第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。